

口演，論文，著書など

総合政策学部

岡村 裕

口演

1. 「外国人介護労働者受け入れ政策に関する道徳哲学的考察の試み」, 第15回日本健康福祉政策学会滋賀大会

加藤 拓

口演

1. Geographic Expansion or Diversification?: Analysis of Growth Strategies for Japanese Food Service Industry, 20th Annual Frontiers in Service Conference 2011, 2011年7月

著書

1. 『ストーリーで学ぶマネジメント～経営管理「超入門」』(共著) 田中信弘・木村有里[編著] 文真堂, 4-1 メーカーは小売業に負けていくのか? 4-2 買い物弱者への対応は? 4-3 あちこちコーヒESHOPがあるのは? を担当 (pp. 116-133)

岩隈 道洋

口演

1. 「ロー・ライブラリアンとは何か? 法情報の提供と図書館」法情報コンシェルジュ養成講座(図書館振興財団助成事業) ロー・ライブラリアン研究会主催 平成23年6月1日 鳥取県立図書館
2. 「法律文献(調査)エッセンス」第13回図書館総合展・フォーラムプログラム, 平成23年11月10日 パシフィコ横浜

論文

1. 「トルコ共和国憲法における憲法訴訟 -1982年憲法に基づいて-」杏林社会科学研究 27巻3号(2011)

橋本 雄太郎

口演

1. 岐阜大学医学部「救急医療をめぐる法律問題」2011年5月13日
2. さいたま市消防局「救急隊長危機管理」2011年6月23日, 24日
3. 君津地域メディカルコントロール協議会「病院前救護をめぐる喫緊の課題」2011年7月8日
4. 男鹿市消防本部「救急活動をめぐる法律問題」2011年8月10日
5. 能代市消防本部「救急活動をめぐる法律問題」2011年8月10日
6. 花巻市消防本部「救急活動の法律相談」2011年8月11日
7. 救急医療法律問題研究会「病院前救護をめぐる喫緊の課題」2011年8月23日(愛知医科大学)

8. 救急医療財団実地修練「救急医療をめぐる法律問題」2011年11月10日
9. 埼玉県西部第2メディカルコントロール協議会「病院前救護をめぐる喫緊の課題」2011年11月12日
10. 鳥取県東部組合消防「救急活動をめぐる法律問題」2011年12月3日
11. 茨城県メディカルコントロール協議会「メディカルコントロール協議会の法的地位」2012年1月21日
12. 全国メディカルコントロール協議会(総務省消防庁)「東日本大震災において生じた法律問題」2012年2月3日(浜松市)
13. 信頼と絆の会「高速道路上での多数傷病者発生事案」2012年3月4日(高崎市)
14. 松戸市消防局「病院前救護をめぐる喫緊の課題」2012年3月7日
15. さいたま市教育委員会「学校危機管理」2012年3月7日

論文

1. 「病院前救護をめぐる喫緊の法的問題」杏林社会科学研究 27巻1号
2. 「救急医の守秘義務と捜査機関への通報義務に関する一考察」杏林社会科学研究 27巻2号
3. 「続・救急活動をめぐる法律問題 第25回～30回」プレホスピタルケア 24巻2号～25巻1号, 2011年4月～2012年2月

著書

1. 『刑事訴訟法入門』(編著)(八千代出版)
2. 『新プレホスピタル外傷学』(共著)「法的・社会的問題」(永井書店)

荒井 将志

口演

1. EAMSA (Euro-Asia Management Studies Association), 28th Annual Conference, "The Challenge of IPRs Management Consensus Standardization in Global Industries", 24 November, 2011, University of Gothenburg, Gothenburg, SWEDEN.
2. 日本経営学会 第85回全国大会「業界標準をめぐる競争と協調の知的財産権管理の進展」2011年9月9日, 於甲南大学。
3. 企業経済研究会 6月例会「グローバル合理化段階における業界標準化と課題」2011年6月18日, 於専修大学。

その他

1. 科学研究費補助金 平成23年度 若手研究(B), 研究代表者, 2011年04月～2014年03月, 「グロー

バル合理化段階における多国籍企業の国際的業際標準化と新市場形成の研究」, 日本学術振興会.

高坂 宏一

口演

1. 村山より子, 高坂宏一, 「何故, 日本の死産性比は1970年代後半から急激に上昇してきたのか—日本の死産性比の特徴とその要因の保健医療学的分析—」, 第10回日本ウーマンズヘルス学会, 東京, 2011年7月9日

著書

1. 『人類生態学』[第2版], 大塚柳太郎, 河辺敏雄, 高坂宏一, 渡辺知保, 阿部卓著, 東京大学出版会. 2012年3月16日

佐藤 美由紀

論文

1. 「在ブラジル被爆者健康手帳交付申請却下処分取消訴訟」自治研究 87巻10号(2011年10月)
2. 「アルゼンチンにおける違憲審査制の論点」杏林社会科学研究 27巻3号(2011年12月)

その他

1. ジョゼ・マルコス・ドミンガス著「ブラジルにおける水資源保護負担金—リオデジャネイロ州ペトロポリス市ピアバニャ川流域の事例—」の翻訳 杏林社会科学研究 27巻1号(2011年6月)

斎藤 元秀

著書

1. 平和・安全保障研究所編『アジアの安全保障2011-2012』朝雲新聞社(共著)

西 孝

口演

1. 松井均氏の報告へのコメント, 日本国際経済学会第70回全国大会, 2011年10月22日, 慶應義塾大学三田キャンパス

松田 和晃

論文

1. 書評 京都大学文学部日本史研究室編『安祥寺資財帳』(『日本歴史』761, 日本歴史学会, 2011-10)

進邦 徹夫

口演

1. 「政策に基づいた健康づくりとは?—そもそも政策ってな〜に?—」, 日本公衆衛生学会第70回総会, 自由集会(於秋田市民交流プラザ ALVE)

2. 「政策作りって何?政策って難しそう・・・」第15回日本健康福祉政策学会学術大会(滋賀県), ワークショップ(於ピアザ淡海 滋賀県立県民交流センター)

論文

1. 「市民参加の制度化と市民意識—東京都八王子市を事例に—」『杏林社会科学研究』第27巻第1号, 2011年4月。
2. 「『協働』論再考」『杏林社会科学研究』第27巻第2号, 2011年9月。
3. 「市民参加条例の運用—東京都八王子市を事例に—」『杏林社会科学研究』第27巻第4号, 2012年3月。

齊藤 崇

論文

1. 「容器包装廃棄物の削減可能性に関する経済学的考察」, 『杏林社会科学研究』, 第27巻第4号, pp. 75-89, 2012年3月。

川村 真理

その他

1. 「非正規移住者およびその子の在留特別許可申請権と退去強制取消(名古屋地方裁判所 2010(平成22)年12月9日判決・裁判所HP)」(判例紹介) 国際人権 22号 2011年10月30日 国際人権法学会 163-164頁

田中 信弘

口演

1. 「EUにおけるコーポレート・ガバナンスとCSRの動向について」日本経営教育学会関東部会報告, 2011年5月。

著書

1. 『現代企業要論』(共著) 創成社, 2011年7月
2. 『新 経営学の構図』(共著) 学文社, 2011年5月
3. 『ストーリーで学ぶマネジメント ~経営管理「超」入門』(共編著) 文眞堂, 2012年3月

その他

1. 日本マネジメント学会関東部会司会・コメンテーター, 2011年11月。
2. 日本経営学会関東部会司会・コメンテーター, 2011年12月。

島村 直幸

口演

1. 討論者, 世界政治研究会, 東京大学, 7月1日(金)

論文

1. 「『民主主義のジレンマ』とアメリカ外交」 杏林社

会科学研究, 第 27 巻第 1 号, 2011 年

- 「アメリカ外交に見る『権力の共有』」杏林社会科学
会科学研究, 第 27 巻第 3 号, 2011 年

藤原 究

論文

- 「親と医療の間における家庭裁判所の果たす役割」
早稲田大学社会安全政策研究所紀要第 4 号
- 「宗教団体の不法行為責任における現状と課題」
杏林社会科学会科学研究第 27 巻 3 号

その他

- 科学技術振興機構 (JST) 研究開発プログラム「子
どもを犯罪から守るための多期間連携モデルの提
唱」連携研究者として参加

内藤 高雄

口演

- 「やさしく学ぶ簿記の初歩」八王子いちょう塾連
続講座平成 24 年 1 月～3 月。

論文

- 「資産負債アプローチの計算構造と収益の認識」
『杏林社会科学会科学研究』第 27 巻第 4 号 2012 年 3 月

馬田 啓一

口演

- 「米国の TPP 戦略と日本」一橋大学 TPP シンポジ
ウム, 平成 23 年 11 月 5 日
- 「経済連携の新たな潮流と日本」日本国際経済学
会関東部会・新春特別シンポジウム, 平成 24 年
1 月 28 日
- 「TPP と東アジア経済統合」中央大学経済研究所・
アジア経済圏研究会, 平成 24 年 2 月 27 日
- 「TPP 交渉とアジア経済への影響」アジア問題懇
話会, 平成 24 年 3 月 3 日

論文

- 「通商戦略の論点」『日本経済新聞』(経済教室・
ゼミナール), 石川幸一, 佐々木高成と 3 名で 32
回連載 (うち 10 回分執筆), 平成 23 年 4 月 12
日～5 月 26 日
- 「通商政策の潮流と日本の選択」『杏林社会科学研
究』第 27 巻第 1 号, 平成 23 年 6 月
- 「通商政策の潮流と日本の選択」国際貿易投資
研究所『フラッシュ』No. 141, 平成 23 年 6 月
(<http://www.iti.or.jp/flash.141.htm>)
- 「米国の TPP 戦略: 背景と課題」拓殖大学海外事情
研究所『海外事情』第 59 巻 9 号, 平成 23 年 9 月
- 「米国の TPP 戦略と日本の対応」国際貿易投資研
究所『季刊国際貿易と投資』No. 85, 平成 23 年 9 月

- 「日本の新通商戦略と農業問題: TPP への視点」
国際貿易投資研究所『季刊国際貿易と投資』
No. 86, 平成 23 年 12 月
- 「TPP と東アジア経済統合: 米中の角逐と日本の
役割」国際貿易投資研究所『季刊国際貿易と投資』
No. 87, 平成 24 年 3 月

その他

- 闘論 (TALK BATTLE) 「TPP 交渉参加か否か」,
日テレ NEWS24 に出演, 平成 23 年 10 月 22 日
(<http://www.dai2ntv.jp/news/talkbattle/>)

北島 勉

口演

- Self-rated health and its correlates in Sri Lanka – a
pilot study in a rural community. The 43rd Asia-Pacific
Academic Consortium for Public Health Conference in
Seoul, Korea on October 22, 2011.
- Geospatial analysis of the relationship between diabe-
tes mellitus and land use classes in northern Thai-
land. 2011 年度 第 52 回日本熱帯医学会大会
第 26 回日本国際保健医療学会学術大会 合同大会
東京, 平成 23 年 11 月 6 日

その他

- Does felt stigma influence choice of hospital? Treat-
ment seeking behavior among people living with HIV
in Khon Kaen Thailand. 8th World Congress on Health
Economics, Toronto, Canada on July 11. (ポスター
発表)
- タイ国コンケン県における抗 HIV 多剤併用療法
利用患者の性行動に関する研究 第 70 回日本公
衆衛生学会 秋田, 平成 23 年 10 月 20 日 (ポスター
発表)
- 都道府県別パネルデータを用いた日本人 0 歳と
65 歳時平均余命と関連する要因分析 第 70 回日
本公衆衛生学会 秋田, 平成 23 年 10 月 20 日 (ポ
スター発表)
- 知的障害特別支援学校の児童の理学療法士及び作
業療法士によるリハビリテーション利用に関する
研究 第 15 回日本健康福祉政策学会 滋賀, 平
成 23 年 12 月 3 日 (ポスター発表)

木村 有里

口演

- 「タイ人経営者の経営意識 - 知足と発展をどうと
らえるのか -」日本比較経営学会第 36 回全国大
会 2011 年 5 月 14 日 於同志社大学
- 「タイ的経営に学ぶ知足と発展 - 在タイ日系企業
経営の新段階」地域文化学会第 168 回例会 2012

年3月10日 於中央大学

著書

1. 齊藤毅憲編著『新経営学の構図』学文社, 2011年5月, 第5章「経営資源」担当
2. 齊藤毅憲編著『経営学を楽しく学ぶ 第3版』中央経済社, 2012年3月, 第10章「組織をどう作るか」担当
3. 『ストーリーで学ぶマネジメント - 経営管理超入門』(共編著) 2012年3月

野山 修

口演

1. 「SOJO model を活用した中長期的な保健活動に関する一考察 より良い活用のために」第70回日本公衆衛生学会総会, 2011年10月, 秋田

劉 迪

口演

1. 「日中関係の可能性について」主催者: 西東京日中友好協会, 西東京市民会館, 2012年3月17日
2. 「日本人と日本経済」東京工業大学中国人留学生学友会, 大田区石川町文化会館, 2012年3月30日

論文

1. 「日本震后不乱的深层解读」2011年4月4日21版『新民周刊』
2. 「大灾让日本变心」2011年5月9日24版『新民周刊』
3. 「日本进入正确恐惧的时代」2011年5月23日22版『新民周刊』
4. 「温总理访日有深意」2011年5月30日22版『新民周刊』
5. 「精致与萧条, 核泄并存」2011年6月3日A18『东方早报』
6. 「大联立能挽救日本吗」2011年6月17日A16『东方早报』
7. 「现代国家不应是增长机器」2011年6月11日7版『环球时报』
8. 「日本人寻求节电之乐」2011年6月13日25版『新民周刊』
9. 「日本人为何热衷汉检」2011年6月27日20版『新民周刊』
10. 「快乐起来, 留日学生」2011年6月28日17版『东方早报』
11. 「日本大学危机教训值得中国汲取」2011年4月号『きずな』
12. 「Samurai spirit tames safety food crisis」2011年6月30日15版『Global Times』
13. 「外国学者看中国决策过程」2011年7月18日A14『东方早报』

14. 「从近代日本涉华调查说开去」2011年12月19日26版『新民周刊』
15. 「后工业时代的大学向何处去」2011年7月25日27版『新民周刊』
16. 「中国现代化必须重构软件环境」2011年7月29日A22『东方早报』
17. 「漫画与中流意识」2011年8月29日A13『东方早报』
18. 「日媒关心“野田模式”能否救经济」(共著) 2011年9月1日11版『环球时报』
19. 「野田佳彦能否改变日本」2011年9月5日24版『新民周刊』
20. 「预告“云时代”的著作——读周牧之教授新作『步入云时代』」2011年6月26日『商业评论网』
<http://www.ebusinessreview.cn/article/detail-66301.html>
21. 「日本“新脱亚”背后的战略思维」2011年9月19日27版『新民周刊』
22. 「日本还会继续亲美吗」2011年9月29日A26『东方早报』
23. 「教育公平, 政府是主要推动者」(共著) 2011年9月6日PP23-24『环球人物』
24. 「要稳定还是要创新」2011年10月24日A14『东方早报』
25. 「学园祭展现日本精神」2011年10月24日25版『新民周刊』
26. 「中日关系应温故知新」2011年11月7日12版『东方早报』
27. 「如何出牌应对美国的TPP」2011年11月28日29版『新民周刊』
28. 「野田访华与档案解禁」2012年1月2日23版『新民周刊』
29. 「学者仍要多“上山下乡”」2012年1月9日14版『环球时报』
30. 「日本研究の可能性」第10回東アジア文化研究会報告記事, 2011年1月11日, <http://hijas.hosei.ac.jp/Default.aspx?tabid=945>
31. 「日本对朝鲜态度的微妙变化」2012年1月13日A14版『东方早报』
32. 「如此读研还有价值吗」2012年1月16日A24页『新民周刊』
33. 「中东革命开创新型民主」2012年2月8日A23『日本新华侨报』
34. 「东亚需要和平与合作」2012年2月13日24页『新民周刊』
35. 「中国应在亚洲寻找文化盟友」2012年2月15日A18『东方早报』
36. 「中国的希望」2012年2月18日23版『日本新华侨报』
37. 「团结亚洲, 中国先行」2012年2月21日14版『环

球时报』

38. 「考研的政治经济学」2012年2月28日22版『日本新华侨报』
39. 「3.11 后的中日关系」2012年3月5日23版『新民周刊』
40. 「中产阶级何以濒临破产」2012年3月8日20版『日本新华侨报』
41. 「去日本读研吧」2012年3月9日21版『世界新闻报』
42. 「应营造鄙视拼爹的风气」2012年3月12日14版『环球时报』
43. 「民主是一个好东西吗」2012年3月18日21版『日本新华侨报』
44. 「朝鲜发射“卫星”的国际政治学」2012年3月22日A17『东方早报』
45. 「中国, 现在要“讲政治”」2012年3月28日22版『日本新华侨报』

その他

1. 「欧洲很难解决金融危机」(筆談) 2011年7月7日15版『环球时报』
2. 「跨国企业超级并购势头猛」(共作・筆談) 2011年8月18日22版『人民日报』
3. 津田左右吉利『日本の神道』(監訳), 商务印书馆 2011年9月
4. 「辛亥革命百周年記念」(座談会) 日本新華人華僑会, 松本楼, 2011年7月22日
5. 「日本研究の可能性」(座談会) 法政大学国際日本研究所, 法政大学, 2012年1月11日

久野 新

口演

1. 「TPP 締結をめぐる企業の態度の決定要因: 本企業のマイクロ・データを用いた実証分析」日本国際経済学会関東支部大会, 2011年10月23日, 慶應義塾大学
2. 「国際貿易論およびWTO/EPA」外務省新人職員向け専門研修, 2010年8月18日, 外務省研修所

論文

1. 「自由貿易に対する選好の決定要因— 日本国民のマイクロ・データを用いた実証分析—」, 『杏林社会科学研究』, 第27巻, 第3号, 2011年, 33-44頁
2. 「TPP 参加をめぐる有権者の選好形成メカニズム」. 慶應/京都連携グローバルCOE ディスカッションペーパー・シリーズ (DP2011-032), 2011年
3. “Constructing the Tariff Dataset for the ERIA FTA Database,” in Lee, Chang Jae and Misa Okabe eds. Comprehensive Mapping of FTAs in ASEAN and East Asia: Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA). 2011年

4. 「TPP 締結をめぐる企業の態度の決定要因— 日本企業のマイクロ・データを用いた実証分析—」(共著) 慶應/京都連携グローバルCOE ディスカッションペーパー・シリーズ (DP2011-018), 2011年 (available at: <http://www.gcoe-econbus.keio.ac.jp/2011/11/dp2011-018tpp.html>)
5. 「TPP 参加をめぐる有権者の選好形成メカニズム」慶應/京都連携グローバルCOE ディスカッションペーパー・シリーズ (DP2011-032), 2011年 (available at: <http://www.gcoe-econbus.keio.ac.jp/pdf/dp/DP2011-032.pdf>)

木暮 健太郎

著書

1. 『ガバナンス論の現在—国家をめぐる公共性と民主主義』(共著) 岩崎正洋編, 勁草書房, 2011年, 「第2世代のガバナンス論と民主主義」担当
2. 『政党システムの理論と実際』(共著) 岩崎正洋編, おうふう, 2011年, 「カナダの政党システム」担当

論文

1. 「2011年選挙とカナダ政党システム—多党制から2党制への変化」『杏林社会科学研究』第27巻2号, 27-40頁, 2011年
2. 「行政情報化新時代(2) 行政情報化の新しい課題—透明性, 共有, 信頼」行政情報システム研究所編『行政&情報システム』第47巻3号, 50-53頁, 2011年
3. 木暮健太郎「行政情報化新時代(4) ガバナンスと行政情報化の再検討—メタ化するガバナンス?」行政情報システム研究所編『行政&情報システム』第47巻5号, 58-60頁, 2011年

渡辺 剛

口演

1. 「台湾の民主化の初期条件が移行過程と民主主義の成熟に与える影響」科学研究費「体制移行研究会」報告, 2011年1月22日(早稲田大学)
2. 「2012年1月14日台湾総統・立法院同日選挙概観」内閣府中国研究会報告, 2012年1月30日(都市センターホテル)

その他

1. 日本台湾学会第13回学術大会第13分科会「自由論題報告政治学/宗教学」座長, 2011年5月28日(早稲田大学)
2. 日本台湾学会学術大会企画委員
3. 財団法人交流協会奨学金(国費留学生相当)面接及び審査委員

糟谷 崇

著書

1. 『新 経営学の構図』(共著)、学分社, 2012年5月,
第6章および第8章担当

論文

1. 「モジュール化論の展開とソフトウェア工学的基礎」杏林大学社会学研究 27 卷 2 号, 2012 年 9 月

伊藤 敦司

論文

1. 「取締役の報酬決定に関する一考察 (1)」杏林社会科学研究 27 卷 3 号
2. 「取締役の報酬決定に関する一考察 (2)」杏林社会科学研究 27 卷 4 号